

私立専修学校運営費（専修学校（高等課程）不登校対策等支援事業費）補助金事務取扱要領

1 取扱要領の趣旨

この取扱要領は、私立専修学校運営費補助金交付要綱（昭和56年3月3日岩手県告示第285号。以下「要綱」という。）第2の表中2の項の規定に基づき交付する補助金について、補助金の算定方法等の取扱いに関する細目を定め、補助金事務の適正かつ効率的な執行を図るものとする。

2 補助の対象となる学校

不登校生徒等の学びの機会の確保に関する取組を行っている私立専修学校（高等課程）とする。

3 補助金交付の対象除外

補助金交付の対象となった学校法人等（要綱第1に規定する学校法人及び準学校法人をいう。以下同じ。）のうち、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為若しくは定款に違反した学校法人等は、補助金交付の対象から除外し、又は補助金の額を減額することがある。

なお、減額の対象及び減額の範囲は別紙のとおりとする。

4 補助対象経費

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教諭、学習支援員、その他の不登校生徒等の学びの機会の確保に関する取組を実施するために配置する職員（原則として、学校に常駐する等により生徒等の希望に応じて随時活用することができる者又は雇用期間中において生徒等による毎週1回以上の活用実績がある者に限る。）の人件費とする。

5 補助金の額

補助対象経費に3分の2を乗じて得た額以内の額とし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

6 補助上限額

1設置者当たり660万円とする。

7 補助金の交付時期

補助金の交付時期は、原則として12月及び3月とする。ただし、知事が必要と認める場合は、この限りでない。

8 提出書類

別表のとおりとする。

学校法人等における補助金の減額について

1 減額の対象

- (1) 法令の規定、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄附行為若しくは定款に違反した場合
- (2) 破産手続開始の決定を受け、若しくは負債総額が資産総額を上回り、又は銀行取引停止処分を受ける等財政事情が極度に窮迫している場合
- (3) 学校法人等の運営上著しく適正を欠く収入、支出又は財産の運用がある場合
- (4) 会計処理その他事務処理が著しく適正を欠いている場合
- (5) 役員若しくは教職員の間又はこれらの者の間において、訴訟その他の紛争があり、学校法人等の運営の適正な執行を期しがたい場合
- (6) 教職員の争議行為等により、教育、研究その他の学校運営が著しく阻害され、その期間が長期に及ぶ場合
- (7) 補助金の申請書類等に、故意又は重大な過失により事実と異なる記載をしたと認められる場合
- (8) その他事務処理体制又は管理運営が著しく適正を欠いている場合

2 減額の範囲

- (1) 5割の範囲内とする。
- (2) 前記1の各事項の一に該当する場合において、その状況が著しく適正を欠くため、補助金に係る事業の適正な執行を期しがたい場合又は補助金の交付の目的を達成することができないと認められる場合は、これを交付しないものとする。
なお、補助金の交付の決定又は交付があった後においても適用があるものとする。

別表

提 出 書 類	様 式	提出部数	提出時期
(交付申請時) 1 私立専修学校運営費（専修学校（高等課程）不登校対策等支援事業費）補助金交付申請書 2 私立専修学校運営費（専修学校（高等課程）不登校対策等支援事業費）所要額調書 3 収支予算	要綱で定める。 〃 別紙1	1部	別 に 定 め る。
(前金払請求時) 私立専修学校運営費（専修学校（高等課程）不登校対策等支援事業費）補助金前金払請求書	要綱で定める。	1部	別 に 定 め る。
(事業完了時) 1 私立専修学校運営費（専修学校（高等課程）不登校対策等支援事業費）補助金請求書（全額補助金の前金払交付を受けた場合は提出の必要なし） 2 私立専修学校運営費（専修学校（高等課程）不登校対策等支援事業費）補助金実績報告書 3 私立専修学校運営費（専修学校（高等課程）不登校対策等支援事業費）支出済額調書 4 教職員支給明細書 5 収支決算	要綱で定める。 別紙2 要綱で定める。 別紙3 別紙1	1部	別 に 定 め る。